



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 マブチモーター株式会社
 コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 博雄
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 古今 敬之
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 047-710-1127

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	36,465	1.5	6,004	13.6	5,898	14.9	4,569	16.1
29年12月期第1四半期	37,032	6.1	6,953	18.1	6,931	58.2	5,443	48.6

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 1,276百万円 (%) 29年12月期第1四半期 2,879百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	67.73	67.70
29年12月期第1四半期	79.86	79.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	255,563	233,445	91.3
29年12月期	269,318	242,179	89.9

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 233,315百万円 29年12月期 242,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		54.00		66.00	120.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		52.00		80.00	132.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 配当金の内訳

平成29年12月期特別配当 第2四半期末39円00銭 期末51円00銭
 平成30年12月期(予想)特別配当 第2四半期末37円00銭 期末65円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,600	0.9	11,100	10.2	11,600	12.1	8,200	12.3	121.92
通期	148,000	0.7	22,200	7.8	23,200	10.2	22,900	12.8	340.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	69,125,962 株	29年12月期	69,125,962 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	2,072,280 株	29年12月期	1,513,962 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	67,465,589 株	29年12月期1Q	68,163,450 株

(注)平成30年12月期1Qの自己株式数には、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数58,500株及び116,386株)を含めており、平成29年12月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数63,800株及び116,386株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(セグメント情報)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年3月31日)における世界経済は、全体として順調に推移しました。米国経済は、雇用環境の改善及び好調な輸出に支えられ堅調に推移しました。欧州経済は、設備投資の拡大及び好調な輸出を背景に順調に推移しました。我が国経済は、雇用環境の改善に伴う個人消費の拡大により成長を持続しました。新興国経済については、中国経済は好調な消費を背景に底堅く推移し、全体としては成長が継続しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、全般に堅調な需要が継続しました。民生・業務機器市場は、安定的な需要が続きましたが、一部の用途で市場縮小が継続しました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量では前年同期比0.6%の増加、金額では前年同期比1.5%の減少となりました。また、期初における第1四半期計画に対しては、数量、金額とも1.3%の減少となりました。これらの結果、当第1四半期売上高は364億6千5百万円(前年同期比1.5%減)となり、その大半を占めるモーター売上高は364億6千万円(前年同期比1.5%減)となっております。

営業利益につきましては、今後の成長を見据えた人材やITへの投資拡充による販売費及び一般管理費の増加、ならびに前年同期比で為替レートが円高に推移したこと等の減益要因により、60億4百万円(前年同期比13.6%減)となりました。経常利益は営業利益の減少を受け58億9千8百万円(前年同期比14.9%減)、税金等調整前四半期純利益は58億7千7百万円(前年同期比14.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億6千9百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

売上高は272億3千9百万円(前年同期比0.3%増)と増加しました。重点強化事業であるパワーウィンドウ、パワーシート及びパーキングブレーキ等の中型電装用途は、全体として堅調に推移しました。ドアロック、ミラー、エアコンダンパー及びヘッドライト用等の小型電装用途も同様に堅調に推移しました。

② 民生・業務機器市場

売上高は92億2千1百万円(前年同期比6.5%減)と減少しました。理美容関連が堅調に推移し増加した一方で、インクジェットプリンター及びカーCDプレーヤー用における市場縮小が継続しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して137億5千5百万円減少し、2,555億6千3百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、配当及び自己株式の買付けによる現金及び預金の減少132億4千5百万円、受取手形及び売掛金の減少13億7千7百万円、たな卸資産の減少6億7千万円、投資有価証券の減少9億7千8百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に対し50億2千万円減少し、221億1千8百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、賞与引当金の増加5億2千6百万円、支払手形及び買掛金の減少9億7百万円、未払法人税等の減少13億8千3百万円、その他の流動負債の減少26億2千9百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して87億3千4百万円減少し、2,334億4千5百万円となりました。自己株式の買付けにより、純資産の部のマイナス項目である自己株式が29億8千7百万円増加、その他有価証券評価差額金が7億4百万円減少、為替換算調整勘定は、前連結会計年度末は44億4千3百万円の換算差益でしたが、当第1四半期末は9億4千7百万円の換算差損となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米国経済は、通商政策の影響に懸念があるものの、減税効果の顕在化により引き続き堅調に推移するものと見込まれます。欧州経済は、英国経済の先行きに不透明感はあるものの、全体としては堅調に推移するものと見込まれます。我が国経済については、引き続き緩やかな成長が見込まれます。新興国経済については、中国経済は伸び率が鈍化するものの成長を継続、インド及びブラジル等の回復傾向も持続し、全体として緩やかな成長が継続するものと予測されます。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、引き続き緩やかな成長を維持し、民生・業務機器市場では、家電機器、工具及び法人向け事務機器の需要が横ばいで推移するものの、個人向け事務機器需要は縮小すると予想しております。

このような状況下、最近の業績動向を踏まえ、平成30年12月期の連結業績予想及び配当予想につきまして、見直しを行っております。詳細につきましては、本日（平成30年4月27日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・為替相場の変動
- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,963	104,717
受取手形及び売掛金	27,079	25,701
有価証券	2,948	3,945
商品及び製品	22,177	21,185
仕掛品	1,608	1,516
原材料及び貯蔵品	9,221	9,634
繰延税金資産	1,706	1,396
その他	4,456	5,154
貸倒引当金	△148	△125
流動資産合計	187,012	173,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,955	45,335
減価償却累計額	△27,133	△27,042
建物及び構築物 (純額)	18,821	18,293
機械装置及び運搬具	55,327	54,449
減価償却累計額	△27,533	△27,662
機械装置及び運搬具 (純額)	27,793	26,786
工具、器具及び備品	17,635	17,475
減価償却累計額	△13,231	△13,277
工具、器具及び備品 (純額)	4,404	4,198
土地	6,661	6,658
建設仮勘定	10,628	13,106
有形固定資産合計	68,310	69,042
無形固定資産		
投資その他の資産	1,024	1,010
投資有価証券	11,411	10,432
繰延税金資産	424	432
その他	1,235	1,613
貸倒引当金	△101	△95
投資その他の資産合計	12,970	12,383
固定資産合計	82,305	82,437
資産合計	269,318	255,563

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,856	6,948
短期借入金	56	56
未払法人税等	2,854	1,470
賞与引当金	259	786
役員賞与引当金	143	31
繰延税金負債	80	0
その他	9,547	6,917
流動負債合計	20,798	16,211
固定負債		
株式等給付引当金	130	148
退職給付に係る負債	2,532	2,485
資産除去債務	16	16
繰延税金負債	3,353	3,003
その他	306	253
固定負債合計	6,340	5,906
負債合計	27,138	22,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	200,713	200,811
自己株式	△7,486	△10,473
株主資本合計	234,351	231,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,546	3,841
繰延ヘッジ損益	△87	127
為替換算調整勘定	4,443	△947
退職給付に係る調整累計額	△1,203	△1,169
その他の包括利益累計額合計	7,698	1,852
新株予約権	130	130
純資産合計	242,179	233,445
負債純資産合計	269,318	255,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	37,032	36,465
売上原価	24,644	24,800
売上総利益	12,388	11,665
販売費及び一般管理費	5,434	5,660
営業利益	6,953	6,004
営業外収益		
受取利息	83	109
受取配当金	31	27
スクラップ材料売却収入	186	345
その他	86	60
営業外収益合計	388	543
営業外費用		
株式関係費	10	13
為替差損	342	565
控除対象外消費税等	20	15
その他	36	55
営業外費用合計	409	650
経常利益	6,931	5,898
特別利益		
固定資産処分益	4	1
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産処分損	32	24
特別損失合計	32	24
税金等調整前四半期純利益	6,903	5,877
法人税等	1,460	1,308
四半期純利益	5,443	4,569
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,443	4,569

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	5,443	4,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	△704
繰延ヘッジ損益	144	214
為替換算調整勘定	△2,890	△5,390
退職給付に係る調整額	38	34
その他の包括利益合計	△2,563	△5,845
四半期包括利益	2,879	△1,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,879	△1,276
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式563,500株(取得価額2,999百万円)を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は10,473百万円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成30年3月20日をもって終了しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、マブチモータータイラード株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,158	20,058	4,731	9,083	37,032	—	37,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,448	19,131	0	—	41,579	△41,579	—
計	25,606	39,190	4,732	9,083	78,612	△41,579	37,032
セグメント利益又は損失 (△)	2,879	3,543	△81	436	6,777	176	6,953

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額176百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,312	18,622	4,996	9,534	36,465	—	36,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,337	19,157	5	20	41,521	△41,521	—
計	25,650	37,780	5,001	9,554	77,986	△41,521	36,465
セグメント利益又は損失 (△)	2,106	3,198	△324	235	5,216	788	6,004

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額788百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成30年4月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である萬寶至實業有限公司(香港マブチ)が所有する固定資産を譲渡することを決議し、平成30年4月17日付けで契約締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び効率性の向上を図るため。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容	土地、建物
資産の所在地	香港九龍新蒲崗
譲渡前の用途	事務所
譲渡価額	432百万香港ドル(5,849百万円) (注)

(注) 円貨額は平成30年3月末日の為替レートで換算しております。

3. 譲渡の相手先の概要

Superb Leading Limited

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	平成30年4月6日
契約締結日	平成30年4月17日
物件引渡期日	平成30年7月(予定)